

# 「ニーズ調査」 を学ぶ

2022年7月29日

---

認定NPO法人びーのびーの  
NPO法人子育てひろば全国  
連絡協議会

奥山千鶴子



京都東福寺 天得院

# 市町村子ども・子育て支援事業計画

内閣府資料より

市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画。（新制度の実施主体として、全市町村で作成。）

## 子ども・子育て家庭の状況及び需要

満3歳以上の子どもを持つ、  
保育を利用せず  
家庭で子育てを行う家庭  
（子ども・子育ての利用希望）  
学校教育＋子育て支援

満3歳以上の子どもを持つ、  
保育を利用する家庭  
（子ども・子育ての利用希望）  
学校教育＋保育＋放課後児童クラブ  
＋子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、  
保育を利用する家庭  
（子ども・子育ての利用希望）  
保育＋子育て支援

満3歳未満の子どもを持つ、  
保育を利用せず  
家庭で子育てを行う家庭  
（子ども・子育ての利用希望）  
子育て支援

ニーズ  
調査

需要の調査・把握 → （現在の利用状況＋利用希望）

## 市町村子ども・子育て支援事業計画（5か年計画）

幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、  
「量の見込み」（現在の利用状況＋利用希望）、「確保方策」（確保の内容＋実施時期）を記載。

計画的な整備

## 子どものための教育・保育給付

認定こども園、幼稚園、保育所 = 施設型給付の対象※  
※ 私立保育所については、委託費を支弁

小規模保育事業者  
家庭的保育事業者  
居宅訪問型保育事業者  
事業所内保育事業者 = 地域型保育給付  
の対象※

（施設型給付・地域型保育給付は、早朝・夜間・休日保育にも対応）

## 地域子ども・子育て支援事業

※対象事業の範囲は法定

・ 地域子育て支援拠点事業  
・ 一時預かり  
・ 乳児家庭全戸訪問事業等

・ 延長保育事業  
・ 病児・病後児保育  
事業

放課後  
児童クラブ

※ 施設型給付・地域型保育給付の対象は、認可や認定を受けた施設・事業者の中から、市町村の確認を受けたもの

# 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画作成スケジュール (想定)

	2022年度 (令和4年)	2023年度 (令和5年)	2024年度 (令和6年)	2025年度 (令和7年)
自治体	第三期計画ニーズ 調査の設計	市町村子ども・ 子育て会議の 意見を聴く  第三期計画作成のための 利用希望把握調査(ニーズ 調査)を実施	市町村子ども・ 子育て会議の 意見を聴く  第三期計画 作成期間 量の見込みを算出し 確保方策とその実施 時期等を記載	第三期計画 期間開始 2025年度 ～2029年度
国	こども家庭庁設置 準備室	こども家庭庁の設立  第三期市町村計画作成における 考え方を自治体へ発出	改正児童福祉法施行  量の見込みと確保方策の調査	



# これまでのニーズ調査（対象と種類）

## 調査対象と調査種類

子育て家庭の生活実態やサービスニーズは子どもの年齢により異なることから、ニーズ調査は大きくは**就学前児童（4月1日現在、0歳～5歳）と小学校児童（1年生～6年生）に区分**して行うことが望ましい。

また、就学前児童のサービスニーズについては、**0歳児、1～2歳児及び3～5歳児の区分**で調査結果が把握できるようにすることが望ましい。

さらに、小学校児童については、本来的には全学年を対象とすることが望ましいが、放課後児童健全育成事業のニーズを把握するという観点においては**最低限として低学年児童は対象とするべき**である。

なお、中学生及び高校生や、特別なニーズを有する層（例えばひとり親家庭など）についても、簡便なアンケート調査やヒアリング等によって、別途サービスニーズを把握することが望ましい。

# これまでのニーズ調査（設計にあたっての留意点）

## 調査項目の設計にあたっての留意点

定期的な保育等事業等、推計ニーズ量の算出を要するサービスについては、サービスニーズが量的に把握できるよう設計する。その際、モデル調査票の様式に依る必要はないが、目標事業量の数値は国から提供を依頼されることを念頭に置いて調査項目の設計をする必要がある。

また、地域における子育て支援のあり方を広く検討するための基礎資料とするため、**保育サービス利用者のみならず地域の子育て家庭一般の生活実態や意識が把握されるよう留意する。**中でも、在宅で子育てを行う家庭への支援のあり方や、地域における子育て支援機能の醸成といった観点について検討する際に参考となる情報については重点的に把握に努めることが望ましい。

人口規模や産業構造、サービス供給基盤の状況などの地域特性に応じて調査項目及び選択肢を適宜工夫し、当該市町村において適正であり、かつ回答者が回答しやすい調査となるよう設計に留意する。

以下に目標事業量設定のためのモデル調査票を示すが、これはあくまで調査項目の例であるため、**市町村の政策的判断により、調査項目及び選択肢の整理や追加、削除、事業名等の表現の変更、記入様式の変更等は自由に行うことができる。**

# これまでのニーズ調査 モデル調査票に必要な応じて加えるべき項目

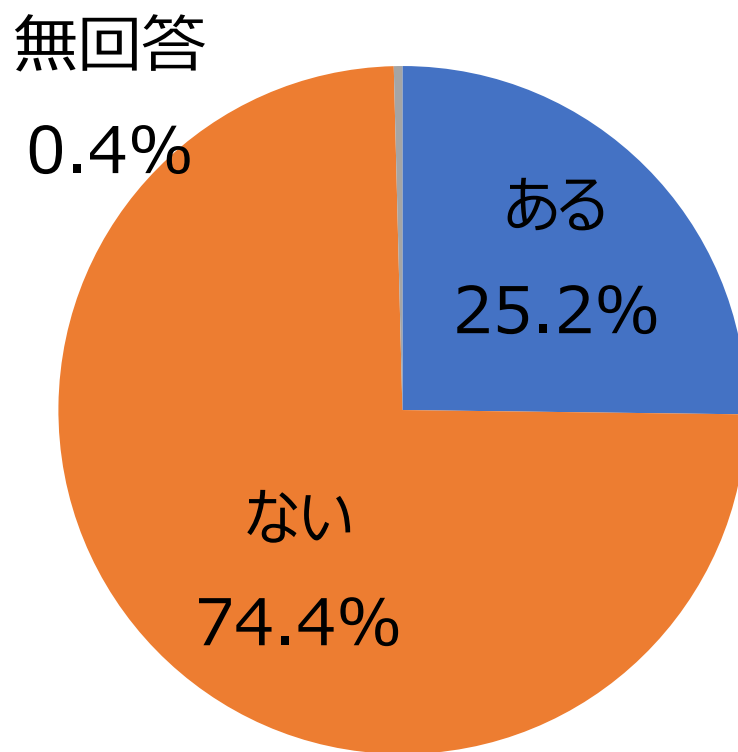
以下に設問例を示すが、それぞれの自治体において、地域の特性や課題等を踏まえ、創意工夫して調査票を設計していただきたい。また、母子保健、教育、生活環境、子どもの安全の確保等の分野における事業展開のあり方について、住民の意向等を把握する設問についても、併せて検討していただきたい。

なお、母子保健分野については、「健やか親子21」における取組の目標も踏まえ、設問を検討していただきたい。

就学前児童・小学校児童に共通の項目	サービス等の満足度
	子育てに関する悩みや不安感
	子育てに関する悩みの相談相手
	子育てに関する情報の入手方法
	自主的な活動への参加状況
	子どもの遊び場
	外出の際困ること
	行政サービスへの要望
就学前児童用の項目	一時的保育事業等に関する意向
小学校児童用の項目	放課後児童健全育成事業への要望
	子どもの居場所
	児童館
	子どもの地域活動への参加状況

## (これまでのニーズ調査から) 赤ちゃんの世話の経験

Q. はじめてのお子さんが生まれる前に、赤ちゃんの世話をしたことがありましたか。

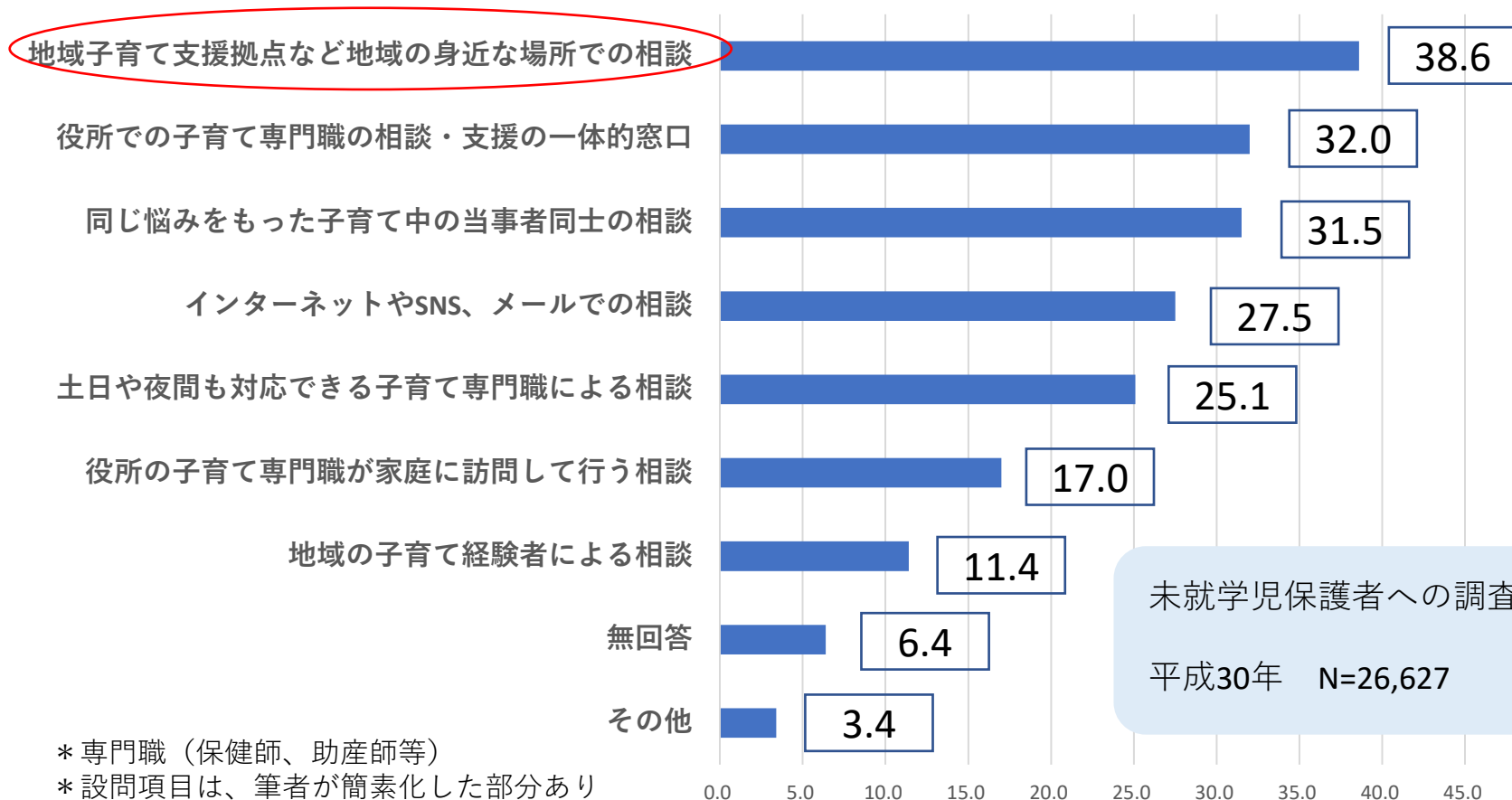


未就学児保護者への調査  
平成30年 N=28,721

平成30年11月実施「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」より作成

# (これまでのニーズ調査から) 子育て家庭が考える子育てを助けるくれるもの

## 平成30年「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用 ニーズ把握のための調査」



\* 専門職（保健師、助産師等）

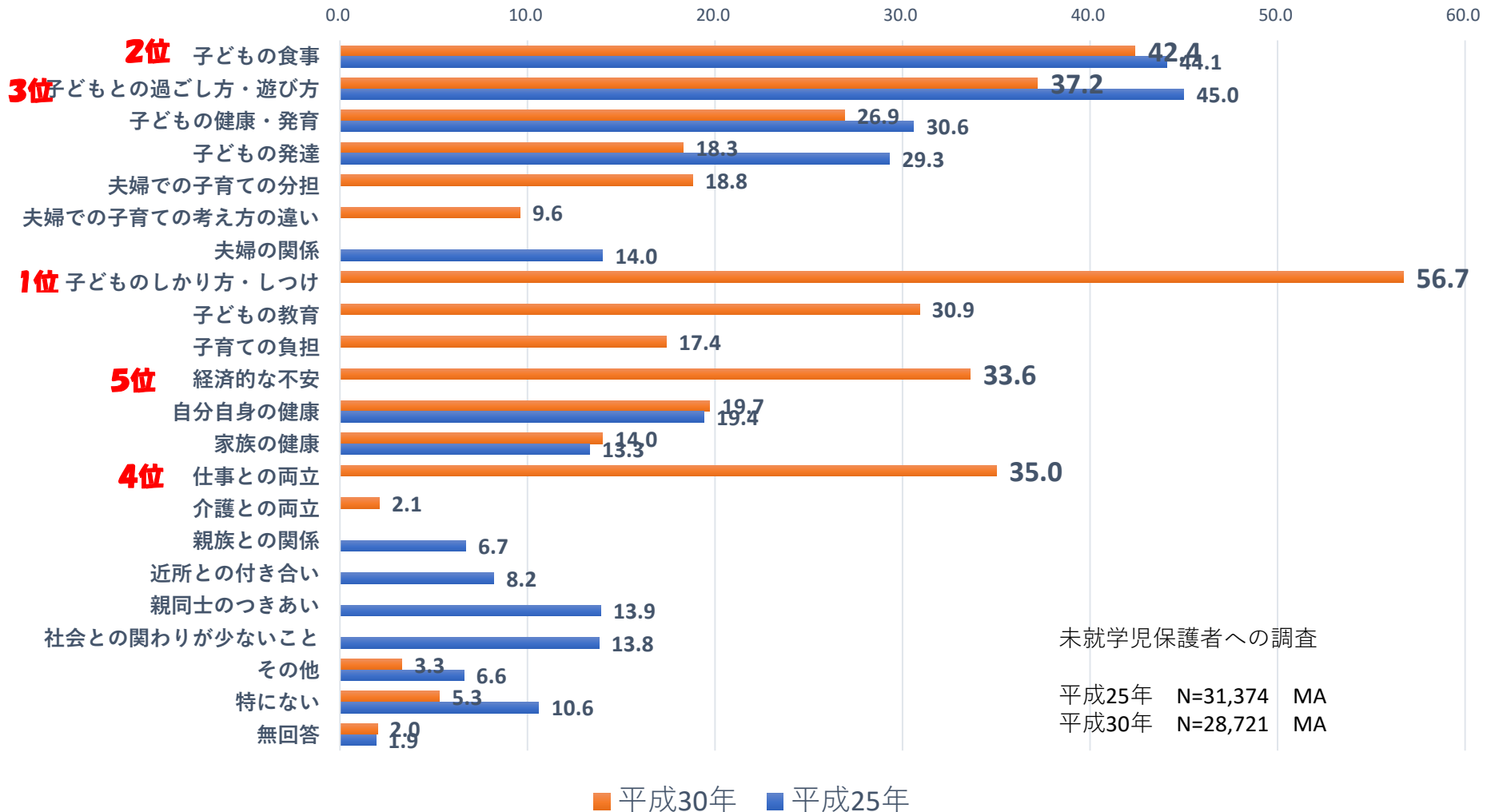
\* 設問項目は、筆者が簡素化した部分あり



# (これまでのニーズ調査から) 子育ての困りごと

平成25年、平成30年調査の比較

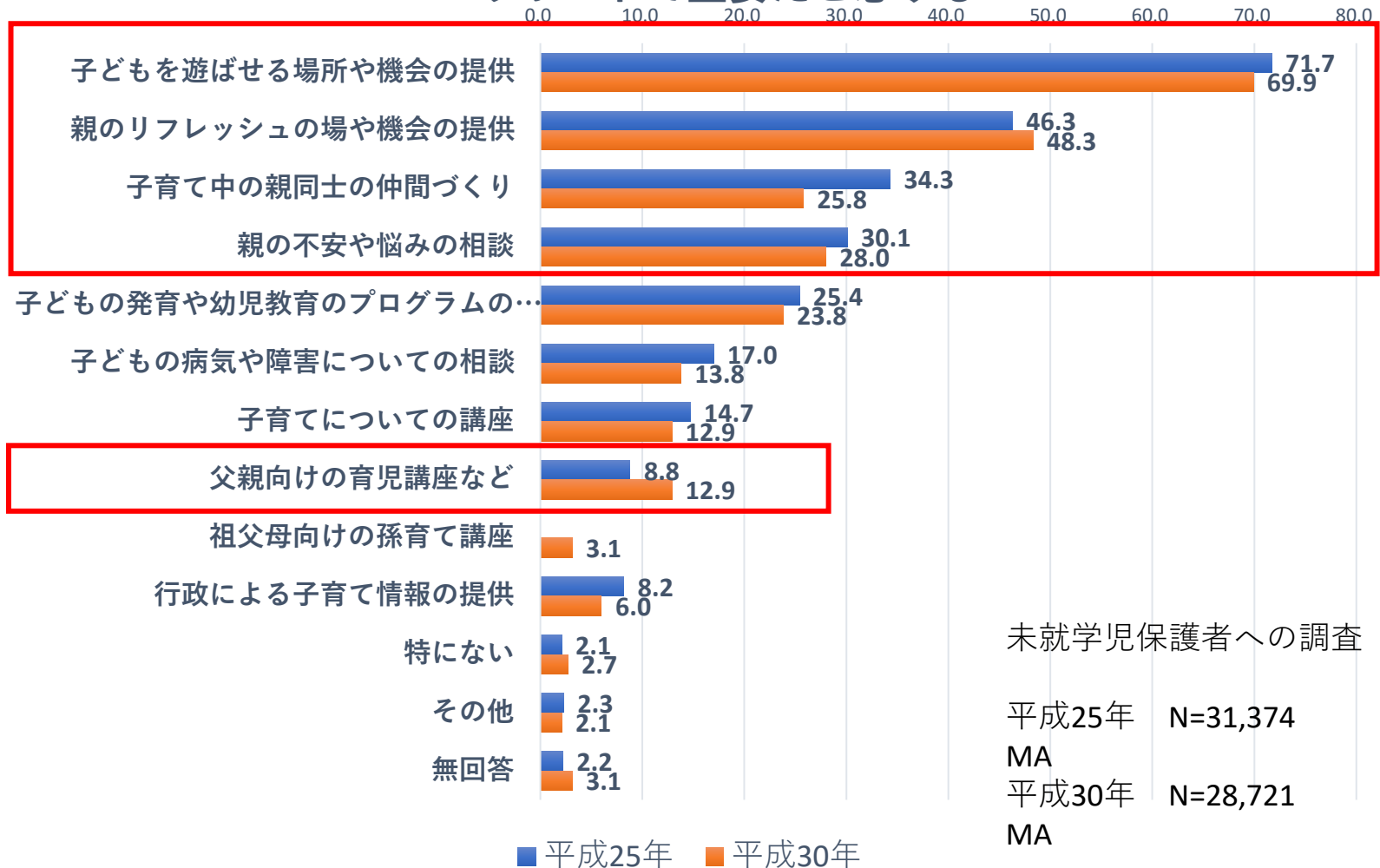
## 現在、子育てをしていて感じている困りごと



# (これまでのニーズ調査から) サポートで重要だと思うもの

平成25年、平成30年調査の比較

## 日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要な サポートで重要だと思うもの



未就学児保護者への調査

平成25年 N=31,374

MA

平成30年 N=28,721

MA

# 市町村、都道府県子ども・子育て会議の役割

## 地方公共団体向けQ&Aより

- 教育・保育施設等の利用定員、事業計画を策定  
・変更する際には、この会議の意見を聴かなければならない。
- 同会議においては、子ども・子育て支援に関する総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項、実施状況について、調査審議する。
- 事業計画には、子ども・子育て家庭の実情を踏えて実施することを担保する、重要な役割を果たすことが期待されている。
- 継続的に点検・評価・見直し（PDCAサイクル）を行っていく役割が期待されている。



# 地方版子ども・子育て会議に関する全国調査から

## 令和3年度内閣府子ども・子育て支援調査研究事業 「地方版子ども・子育て会議に関する調査」

一般財団法人日本開発構想研究所

### ○委員構成上の工夫

- ・高校生委員（遠野市・豊田市）
- ・市民公募委員公募委員は小論文提出など。

### ○会議体についての工夫

- ・子ども・子育て会議を社会福祉法に基づく社会福祉審議会の児童福祉専門分科会と兼ねている

### ○会議運営上の工夫

- ・審議会形式ではなくグループ協議（意見をだしやすいように）（遠野市）
- ・会議は18時半又は19時以降で開催（川崎市）

### ○ニーズ調査の工夫

- ・1期と2期の比較ができる設問
- ・小学校5年生・中学2年生本人や16～30歳までの若者も対象（川崎市）
- ・小学生から高校生までの子ども15名による「子ども未来委員会」を実施（札幌市）

- ・ティーンエイジ会議を区が主催、運営は子育て団体に委託、ワークショップ形式で実施。（世田谷区）
- ・母子手帳配布時や両親学級等で妊婦への調査を実施（高松市）
- ・タウンミーティングにて当事者、支援者のそれぞれの立場からの課題や意見を聴取し、現行の施策や事業の改善へ（気仙沼市）
- ・当事者以外の住民を対象としたヒアリングやワークショップ

### ○特徴ある子ども・子育て支援事業計画や施策

- ・子どもの権利条約に基づいた「子ども条例」
- ・独自の情報発信 ・産前・産後ケアの充実
- ・居場所づくりや食への支援
- ・産後家庭への昼食の宅配サービス
- ・子ども宅食（文京区）
- ・わらすっこ基金（ふるさと納税活用）

# 次回ニーズ調査への個人的関心 ～こんなこと聞けたら～

- ・保護者の就労状況 テレワーク率 パパ育休取得割合
- ・就労状況の変化と教育・保育事業の利用希望(特に0歳児の利用希望)
- ・一時預かり事業 在宅家庭の定期的な利用ニーズ  
レスパイトで利用したい施設の希望(保育所併設? 通い慣れた場所併設?)
- ・地域子育て支援拠点、ひろばの認知度・利用ニーズ、利用効果
- ・横浜子育てパートナー認知度・利用ニーズ、利用意向
- ・情報の入手先(これまでとの変化)
- ・5歳児 小学校に向けて子どもの意向 自己肯定感
- ・小学校 放課後の過ごし方・子どもの意向
- ・中高校生、大学生・わかものの意向 自己肯定感 孤独・孤立感 地域への意識
- ・児童発達支援、放課後等デイサービス利用ニーズ、利用効果
- ・周囲の支え 人やサービスに頼って良いと思える人の割合
- ・性役割分業観 小学校入学前の子どもの育児における夫・妻の役割について
- ・産前産後 里帰り出産率 産後ケア事業、産前産後ヘルパー利用割合、利用効果
- ・子育ての不安 時期 コロナの影響
- ・子育ての困りごと 変化



## 次回ニーズ調査に影響があるかも？

こども家庭庁設置法から

- ・ こどもの定義 心身の発達の過程にある者
- ・ 意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とする
- ・ 「こども大綱」の策定

(少子化社会対策、子ども・若者育成支援、子どもの貧困対策の3法律の白書・大綱を一元化)

- 調査の対象範囲はどうなる？
- こどもの意見の尊重はどうニーズ調査に反映するのか？

# こども家庭庁設置法案の概要

## 趣旨

こども（心身の発達の過程にある者をいう。以下同じ。）が自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、こどもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及びこどものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を行うとともに、当該任務に関連する特定の内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とするこども家庭庁を、内閣府の外局として設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定める。

## 概要

### 1. 内閣府の外局として、こども家庭庁を設置

### 2. こども家庭庁の長は、こども家庭庁長官とする

### 3. こども家庭庁の所掌事務

#### (1) 分担管理事務（自ら実施する事務）

- ・小学校就学前のこどもの健やかな成長のための環境の確保及び小学校就学前のこどものある家庭における子育て支援に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
  - ・子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援
  - ・こどもの保育及び養護
  - ・こどものある家庭における子育ての支援体制の整備
  - ・地域におけるこどもの適切な遊び及び生活の場の確保
  - ・こども、こどものある家庭及び妊産婦その他母性の福祉の増進
  - ・こどもの安全で安心な生活環境の整備に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
  - ・こどもの保健の向上
  - ・こどもの虐待の防止
  - ・いじめの防止等に関する相談の体制など地域における体制の整備
  - ・こどもの権利利益の擁護（他省の所掌に属するものを除く）
- 等

#### (2) 内閣補助事務（内閣の重要政策に関する事務）

- ・こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現のための基本的な政策に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整
- ・結婚、出産又は育児に希望を持つことができる社会環境の整備等少子化の克服に向けた基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整
- ・子ども・若者育成支援に関する事項の企画及び立案並びに総合調整

### 4. 資料の提出要求等

- ・こども家庭庁長官は、こども家庭庁の所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができることとする

### 5. 審議会等及び特別の機関

- ・こども家庭庁に、こども政策に関する重要事項等を審議する審議会等を設置することにより、内閣府及び厚生労働省から関係審議会等やその機能を移管

### 6. 施行期日等

- ・令和5年4月1日
- ・政府は、この法律の施行後5年を目途として、小学校就学前のこどもに対する質の高い教育及び保育の提供その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援に関する施策の実施の状況を勘案し、これらの施策を総合的かつ効果的に実施するための組織及び体制の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする

# 2024（令和6）年児童福祉法等の一部を改正 する法律案の概要（抜粋）

①②は、  
13事業に  
追加！

## 子育て世帯に対する包括的な支援のための 体制強化及び事業の拡充（児童福祉法、母子保健法）

①市区町村はすべての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置や、「身近な子育て支援の場における相談機関」の整備に努める。

②訪問による家事支援、児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成の支援等を行う事業をそれぞれ新設する。

③児童発達支援センターが地域における障害児支援中核的役割を担うことの明確化や、障害種別にかかわらず障害児を支援できるよう児童発達支援の類型（福祉型、医療型）の一元化を行う。

次回のニーズ調査は、とっても大事だって  
気がしませんか？

